

下市町

～住民が主体となって取り組む活動が奏功～

奈良県のほぼ中心に位置する下市町は、古くより吉野地方の主要商業地として栄えましたが、少子高齢化、過疎化の進行に伴い、将来的に地域コミュニティの活力低下が懸念されています。そういった中、住民が主体となって行い、行政がこれを全面的にサポートして進める地域活性化の取組みが功を奏しており、第三者からの高い評価も得ています。以下に下市町における取組みの一部について紹介します。

I 概要

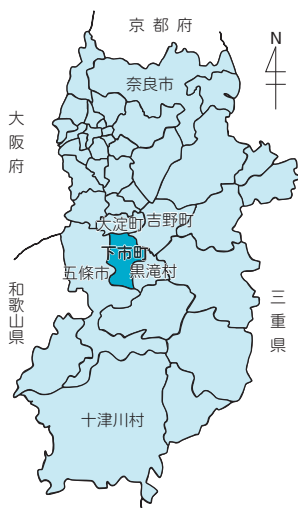
1. 地理・歴史

奈良県のほぼ中心に位置する下市町は、人口 5,664 人（県内 27 位）、世帯数 2,232 世帯（同 27 位）、面積 61.99km²（同 16 位）の町である（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015 年）。1889 年（明治 22 年）7 月、11 村をもって下市村が発足し、町制施行された 1890 年（明治 23 年）4 月に下市町となった。割り箸発祥の地として知られるほか、日本で最初の商業手形である「下市札」が発行されるなど、古くより吉野地方の主要商業地として発展してきた。

2. 産業構造

従業地による就業者人口（15 歳以上）の産業別割合は、第 1 次産業が 12.1%、第 2 次産業が 31.4%、第 3 次産業が 56.5%と、奈良県全体（順に

下市町の位置図



3.4%、22.2%、74.4%）に比べ第 1 次、第 2 次産業の割合が高い（総務省「国勢調査 従業地・通学地による人口・



下市町マスコットキャラクター
ごんたくん

就業状態等集計」（2015 年））。

産業構造を、「経済センサス基礎調査」（2014 年）ベースでの就業者比率の特化係数*でみると、「木材・木製品製造業（家具を除く）」（38.7%）、「郵便局」（13.8%）、「家具・装備品製造業」（10.2%）、林業（8.1%）、「宗教」（7.6%）の順となっている。

*特化係数は、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数。1 以上であれば特化していると考えられ、数値が大きいほど特化度合いが高い。

3. 人口構造

人口の推移を 5 年毎にみると、1960 年の 14,545 人をピークとして減少。2015 年には 5,664 人とピーク時に比べ 8,881 人（△61.1%）減少している（下市町「人口ビジョン・総合戦略」など）。

2015 年時点での年齢 3 区分別の人口割合は、生産年齢人口（15～64 歳）は 51.3%、年少人口（0～14 歳）は 6.8%、高齢者人口（65 歳以上）は 41.9%となっており、県平均に比べ高齢人口の割合が高い。1980 年に 15.1%だった高齢化率（65 歳以上人口割合）は、以降年々上昇しており、将来に向けても高齢化が進むと予測されている。また、合計特殊出生率は県平均に比べ低く、概ね 1.0 台で推移している。

II 地域活性化への取組み

町の約 8 割を森林が占め、柿を中心とする果樹農業と森林資源を背景とする林業および割り箸や神具などの木工品製造は町の基幹産業であった。しかしながら、長期の価格低迷、自然災害などに

よる生産意欲の減退、樹園地や森林の管理放棄や荒廃化に加え過疎化、高齢化の進行により、これらの基幹産業が衰退し、町の深刻な問題となっていた。

こういった状況に鑑み、下市町では以前から地域活性化が進められてきたが、2016年に策定された人口ビジョン・総合戦略に基づき、その取り組みを加速させている。

本稿では同町で行われている地域活性化の取り組みについて紹介していく。

1. 栃原地区でのらくらく農法

下市町の中でも^{とちばら}栃原地区は柿を中心とした果実栽培が特に盛んな地域であるが、重い柿の実の急斜面での収穫は大変で、高齢化を迎えた地域住民にとって大きな負担となっていた。これを解消するため、同区では奈良県農業総合センター（現奈良県農業研究開発センター）、奈良女子大学および民間企業と協力し2011年10月に、「高齢営農者を支える『らくらく農法』」を開発した。

「らくらく農法」は、高齢で農業を諦めようとしている営農者が、「楽に」「楽しく」10年現役を延長することを目標として計画されているもので、以下の4つの取り組みから構成されている。

①集落点検

栃原地区の地勢や土地利用状況、住民や他所へ転出した血縁者の情報が収集・整理され、これに基づき地域の衰退防止・発展の方策などについて地区住民が議論。

②からだ点検とらくらく体操実施

高齢農業従事者のからだを点検し、営農を続けるために必要な条件を検討するための資料とした。また、農作業で疲労が蓄積する箇所の特定と、その疲労を軽減・解消するための「らくらく体操」（PPK）を考案。

③電動運搬車らくらく号開発

従来のエンジン式運搬車は、煩雑な操作や安全対策の遅れ等の課題があったため、高齢者の農作業をサポートするための安全・簡単な電動運搬車

を県内メーカーが開発・製作。

④果樹生産から柿葉生産へのシフト（らくらく栽培）

奈良県農業総合センターが、「柿果実生産」から「柿葉生産」へシフトするための技術を開発。町は柿の葉すしメーカーへアプローチを行い販売ルートの確立と生産振興を推進した。

柿葉づくりは、作業の負担が比較的少なく済むことから、若年者は果実の生産を行い、高齢になると葉づくりへシフトすることによって、農村を永続的に守っていくことが可能となる。高齢によりリタイアを考えていた農家にとってこのシフトは朗報で、当初5軒から始まった栃原地区の柿葉農家数は2015年8月には13軒となり、葉の出荷数も年々増加し同年には50万枚を超えている。



10年延長して農業を続けられるように
畑仕事をユニバーサルデザイン化！



4つの取り組み

なお、これら4つの取り組みは、『らくらく』で、プラス10年イキイキ元気！働く老若男女が笑顔で集う町』として2014年7月に、将来の社会モデルを表彰する「第2回プラチナ大賞」（主催：プラチナ構想ネットワークなど）の優秀賞を受賞している。

授賞式の様子



2. 下市町元気印集落支援事業

「らくらく農法」をきっかけに他の地区においても、以下に示すような新しい事業が展開されて

いる。その際、助けとなっているのが「下市町元気印集落支援事業」(*)の認定である。

この事業は2012年度に新設され、支援事業と推進事業の2本からなっている。

集落内での話し合い、研修、視察、将来計画・事業計画の策定等、事業の取組みを始めるためのスタートアップに要する費用(支援事業)は10/10(限度額は1集落20万円)を助成する。また、支援員として町の職員が話し合いに参加する。地域が策定した「元気印計画」の実行(推進事業)は3/4(同200万円)を助成する。

(※) 過疎化・高齢化の進行等により、今後、維持・存続が危ぶまれる集落もみられる状況下において、集落が持つ課題について、集落の住民が自ら考え行動するという意識の醸成を図るとともに、地域活性化に意欲的に取り組む集落を支援することにより、住民発意による元気な集落づくりを推進することを趣旨にしている。本稿で紹介している中で認定を受けているのは「ハーブの栽培、ピザハウスのオープン」「ゲストハウス山桜」「ゲストハウス風の谷」の各事業。

3. ハーブの栽培、ピザハウスのオープン

平原地区では、少子高齢化の進展で耕作放棄地が増加するなかハーブの栽培やピザハウスの運営に地域の住民が一丸となって取り組んでいる。

平原地区では元気印集落支援事業を活用。地区での話し合いの結果、江戸時代、同地区に薬草園があったことから、薬草を現代風にアレンジし、ハーブを活用した地域づくりが発案され、レモングラスをはじめとするハーブの栽培を2014年4月に開始。2015年8月には地元産の野菜やキノコ類などを使ったピザハウス Erba^{エルバ}をオープンさせた。Erbaは期間限定での営業だがクチコミやSNS等で評判が広まり、県内はもとより県外からも訪れる。

これら取組みの特徴は、ハーブの収穫は若手男性、ハーブティーの加工は老人会、ピザハウスの運営は若手女性という風に役割を分担し、年齢や性別を問わず地域の全員が参加できる体制を作ったことだ。これにより世代を超えて子どもから高齢者まで人の交流が深まり、コミュニティや生き

甲斐が創出された。また、地域が他に誇れる資源を活用することにより、さらなる地域愛の創出にも繋がっている。

なお、同地域の取組み『みんなで取り組む、薬草とハーブの里のピザハウス』は関西で先進的な地域づくりに取り組む団体等を表彰する「ゆめづくりまちづくり賞」(国土交通省近畿地方整備局)の優秀賞を2016年に受賞している。



レモングラスの植え付け(左)とErbaの外観(下)



4. ゲストハウスの運営

ゲストハウスの運営は、過疎化・高齢化により交流人口が減少している地域に人を呼び込み、地域の魅力を伝えとともに住民もその魅力とそこで暮らす価値に気づき、地域に「誇り」を持つというサイクル確立を目指して展開する事業。下市町には山桜(才谷地区:2016年4月~)、風の谷(草谷地区:2017年4月~)、APRICOT(広橋地区:2017年4月~)の3つのゲストハウスが存在し、それぞれが特徴を持って運営されている。

「山桜 ~清流に囲まれたお宿~」は、緑に囲まれ人と自然が調和する環境で田舎暮らしを楽しめる。施設のそばを清流が流れており、バーベキュースペースを完備する。春には梅や桜の花見、夏は川遊び、秋は紅葉やきのこ狩りなど四季折々の自然を肌で感じることができる。才谷地区自治会が運営する。

「風の谷 ~昔暮らしを楽しむお宿~」は、過疎化で維持が困難になってきた集会所を町の補助制度を利用して宿泊施設に改修したもので、草谷地区自治会が運営している。施設名「風の谷」は、風が通る谷地にあり、心地よい風が吹くことから

名付けられた。「五右衛門風呂」と「かまど」といった昔ながらの設備を備えており、ゆったりとしたひとときを過ごすことができる。

「APRICOT ～空に近いさとやま～」は、梅の香につつまれた標高 400m の見晴らしの良い里山に佇む宿。集落からは金剛山や葛城山・大和平野の眺望を楽しむことができ、時には雲海も目にすることができる。宿泊対象は「女性」と「小学生までの子どもがいる家族連れ」「同町でフィールドワークを行う大学・高校などの合宿」で、元下市町地域おこし協力隊員が運営する。



山桜（左上）、風の谷（右上）、APRICOT（左下）の外観

5. 民家ステイ

下市町では「飛鳥ニューツーリズム協議会」と連携し、教育旅行（修学旅行等）の生徒の受入（大和・飛鳥民家ステイ）を積極的に進めている。本取組みでは、受入家庭と来訪する国内外の生徒が食事作り、家業や地域清掃の手伝い、農作業、地域での買い物などの生活体験を一緒に行うなど家族の一員として過ごす。受入れを行った家庭は「最初、他人が入ることへの抵抗があったが、やってみると楽しいことが多い」と評判も上々。現在 15 軒が受



離村式の様子

け入れ先として登録されており、「今後 50 軒程度まで増やしたい」との意向。地域交流、感動体験、地域内消費の推進に繋がっている。

6. 空き家バンク

下市町では毎年都市圏への人口流出（社会減）が続き空き家が増加しており、今後、地域コミュニティの活力の低下が懸念されている。一方で、若者を中心に自然や田舎暮らしのニーズも全国的に高まっている。そこで、下市町は吉野郡の中でも比較的大都市に近い「便利な田舎」という利点を生かし移住・定住者を受け入れている。その体制として下市町「空き家バンク」制度を構築し、運営は県内の NPO 法人に委託している。

町は空き家の所有者が金融機関からの融資を受けて改修する際の利子補給や家財道具等の整理に要する経費の一部を補助する。また、各地域にはそれぞれ守るべき地域のルールやしきたりが存在することから、制度の運営開始に先立って「ローカルルール調査」を実施し、地域におけるルールなどをまとめた。移住・定住者が守るべき地域のルール等を事前に知らせることで、入居者の戸惑いやトラブルを未然に防いでいる。空き家バンクは 2016 年 4 月に始まり、2018 年 4 月現在、農業を始める移住者など 10 件の契約が成立している。

これまでみてきたように、栃原地区から始まった下市町の活性化の取組みは他の地区へも広がりを見せ、多くの地域に好影響をもたらしている。これら取組みにおける特筆すべき点として、その多くが住民主体で行われており、行政がそれを全面的にサポートするスタンスをとっていることがあげられる。

「プラチナ大賞」や「ゆめづくりまちづくり賞」の受賞は、第三者から高い評価を得ていることの裏付け。今後、下市町の活性化がさらに進められることを期待する。

（丸尾尚史、太田宜志）